

# コペンハーゲン市域における社会と都市・住宅地の形成・発展過程

## — (2) 1901年～現在の検討 —

小川 正光

名誉教授

# Growing and Expanding Process of Society, Urbanization and Housing in Copenhagen Region

## — (2) From 1901 till Today —

Masamitsu OGAWA

Professor Emeritus of Aichi University of Education, Kariya 448-8542, Japan

### 1. はじめに

デンマークの首都コペンハーゲン市域を対象に、前編<sup>1)</sup>では、市の形成過程に注目し、良好な都市・住宅地が形成される上での基礎条件について検討した。本編では、その後の発展過程に注目し、人口増に対応して隣国も含めた周辺地域にも機能を分散・連携する都市計画を通じて、過度な高密度になるのを抑制し、高層化させることなく、自然環境を織り込んだ稠密な市域・住宅地を形成してきた過程を検討する。

そして、大都市への集中・高層化から脱することのない我が国の、今後の持続可能な都市・住宅地形成のあり方に示唆を与えることを目的とする。

### 2. 研究の方法

研究は、①デンマーク全国・コペンハーゲン市域・

対岸スウェーデンのマルメ市域における人口の推移、②歴史的な地図、③社会、生活、都市・住宅計画等の歴史に関する文献・資料を収集し、データの分析を通じて発展過程を読み取り、考察して行った。

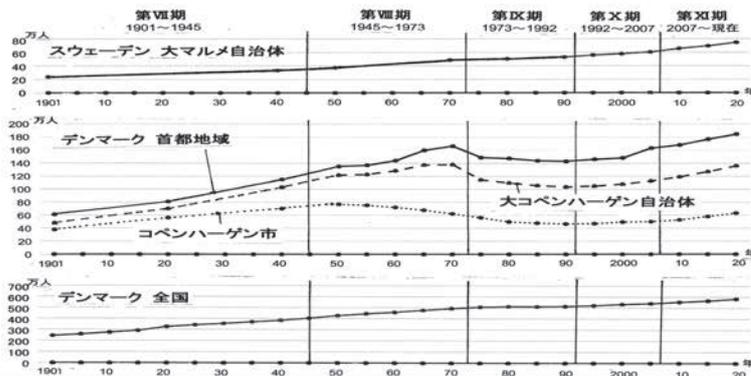
#### 2.1 対象とした市域

コペンハーゲン市 (København Kommune) は、1901年に、当時の人口増加に対応して周辺自治体を合併し、現在の範囲・規模となった。その後の人口増に対して、1974年には周縁自治体も含めて大コペンハーゲン自治体 (Stor København) を構成し、さらに人口を分散させる必要が生じた際、周辺自治体との有機的な発展を図るために、2007年より首都地域 (Hovedstaden Region) を形成し、一段と市域を拡大している (図1)。この首都地域が、現在のデンマークにおけるコペンハーゲン市域であり、本研究の基本的分析対象である。

しかし、通勤圏などから把握される実際の市域は対



図1 コペンハーゲン市域とマルメ市域



出典：Danmarks Statistik と Sveriges Statistik より作成。

図2 デンマークの首都地域、全国とスウェーデン大マルメ自治体における人口の変遷と時期区分

岸のスウェーデンにまで及び、沿岸部には環境共生型の産業・生活を目指す新しい都市が連繋して形成されている。対岸のマルメ市 (Malmö Kommun) は順調に人口規模を拡大して、コペンハーゲンと結ぶ橋が開通した後の2005年に、周辺自治体を含めて大マルメ自治体 (Stor Malmö・図1) を形成し、市域と人口は一段と拡大・増加している。したがって、本研究では、近年の都市の発展・拡大・連携状況を把握するために、適宜、ウーアソン (Øresund) 海峡を挟んだデンマーク側の首都地域から対岸の大マルメ自治体までの地域を含めて、分析・考察の対象とした。

## 2.2 時期の区分

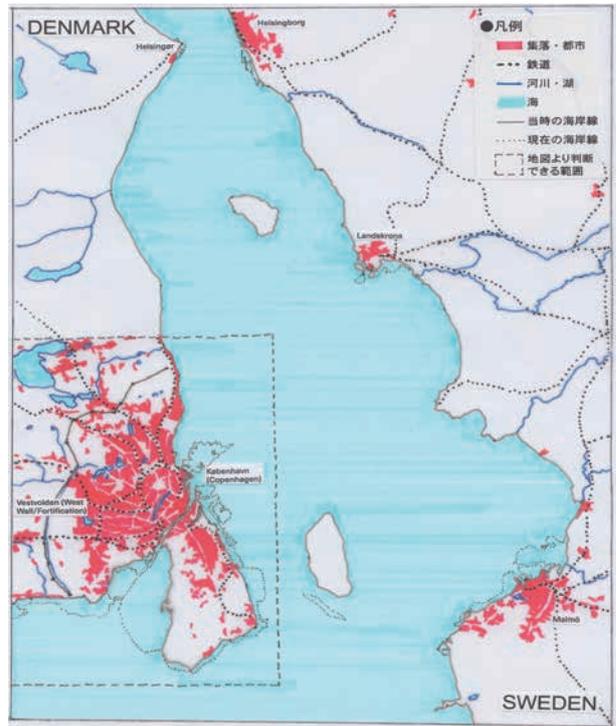
歴史的な時期区分は、①人口の変化 (図2)、②政治・社会状況、③市域の拡大、④都市・住宅計画の視点より、市の形成から現在に至るまでを11の時期に設定した。本編では、第Ⅶ期から第Ⅺ期までを報告する。

各時期の区分と特徴は、以下の通りである。

第Ⅶ期 (1901～1945年)：市内の人口増と市域の拡大が順調に進んだ時期で、都市基盤の骨格と街区を囲んだ集合住宅地により都市住宅の規範が形成された。  
 第Ⅷ期 (1945～1973年)：市内から郊外への人口移動に対応した都市計画を策定し、大規模団地・施設を建設した時期で、市中心部では不良住宅地区が発生した。  
 第Ⅸ期 (1973～1992年)：不法占拠地区での抗争を基に、住民参加・コミュニティ重視のまちづくりの方策が確立され、市内の人口減少が停止した時期。  
 第Ⅹ期 (1992～2007年)：不良住宅地の再生や新規住宅地の開発・新分野の産業団地開発により、市内外の人口は増加し、市域はスウェーデンまで拡大していく。  
 第Ⅺ期 (2007年～現在)：マルメでも人口は急速に増加し、将来的課題を先取りするリノベーションや環境共生型の地域・住宅地開発を広域に進めている。

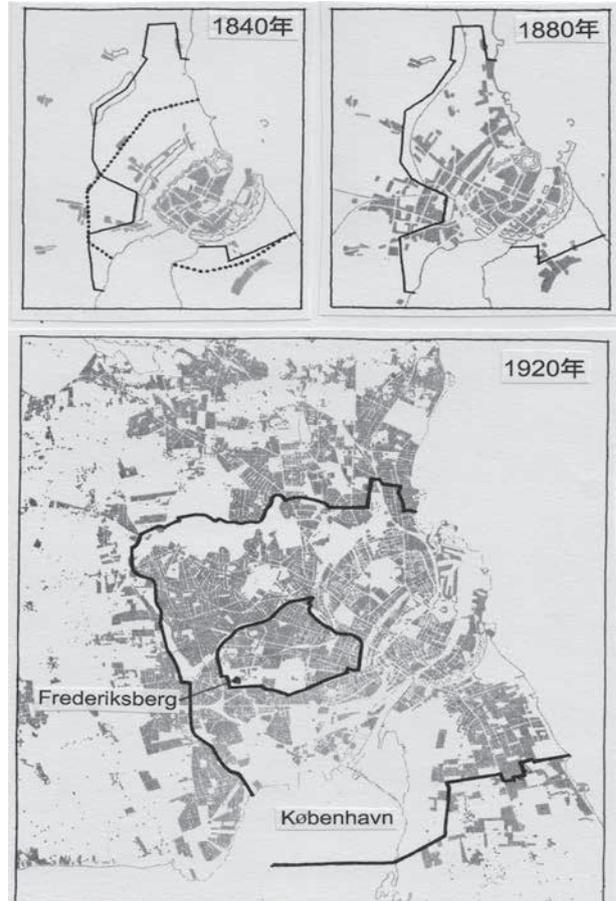
## 3. 第Ⅶ期：市域の拡大と社会住宅の供給 (1901-1945年)

1901年のコペンハーゲン市の人口は、周辺地区のブランスホイ (Brønshøj)、ヴァルヴュ (Valby)、ヴィーアスリウ (Vigerslev)、キング・エングヘーヴェ (King Enghave)、ソンビュエアネ (Sundbyerne)、ヴァンルーセ (Vanløse)、フーソム (Husum)、エムドロプ (Emdrup) を編入したために、ほぼ3倍になった (図2)。中間層の増加と都市的生活様式の定着により、市民の意識にも変化が生じた。コペンハーゲンにおける最初の社会民主党の市長は1903年に誕生し、1915年には女性の投票権が認められた。社会民主党は1924年の国政選挙で躍進し、短期間の中断はあったものの1942年まで政権を担った。このような社会改革の進展は、20世紀の前半まで着実に継続した。その間、



出典：2) より作成。

図3 ウーアソン海峡地域の状況 (1901～1945年)



出典：3) より作成。

図4 コペンハーゲン市の拡大状況

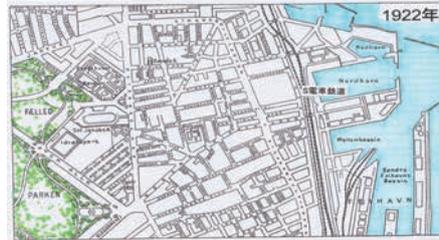
街路側



中庭側



図5 ホアンベクス集合住宅



出典：4) より作成。  
ウスタブロー医師協会住宅周辺の変化を示す。東側に、ノーアハフン港が整備され、S電車鉄道が敷かれる。西側に、フェレズパーゲンなど公園・運動施設が設けられる。

図6 ウスタブロー地区の変化



出典：4) による。

図7 コペンハーゲン中央駅



出典：4) による。

図8 ビスベピエア病院

大恐慌に対して行った1933年の大規模な対策により、デンマークは福祉国家としての基盤を確立した。

市の西側を囲む湖を越えて住宅地が拡大したのは、市域の拡大とほぼ同時期である(図3, 4)。ブランソホイ、ヴァンルーセ、ヴァルヴュ、ヴィズオウア (Hvidovre)、гентフテ (Gentofte)、ヘレロプ (Hellerup)、オアドロブ (Ordrup) などの郊外地では、戸建てが一般的であった。S電車は、それらの地区に市街地を拡大するために開通した(1934年)。1916年には、住宅不足に対処して、経済・都市計画・住宅生産などの分野で国が果たす役割を調査するため、政府の住宅委員会が設置された。その結果、1919年に全国的組織デンマーク非営利住宅協会 (Boligselskaberne Landsforening) が、全国の多様な非営利住宅協会を協調・組織化するために設けられた。1938年の住居法は、国が住宅協会を資金的に融資・助成することを認めていた。建築家たちは、ドイツで追究された計画理論・設備の影響を受けながら北欧の伝統的な材料(レンガ・瓦)・意匠の北欧古典主義様式を確立した。カイ・フィスケア (Kay Fisker) によるホアンベクス (Hornbækhus 1923年・図5) をはじめとした、広い中庭を囲んで街区に沿って建つ中層集合住宅により、合理的な生活を適正な費用で実現する社会住宅の供給が進められた。

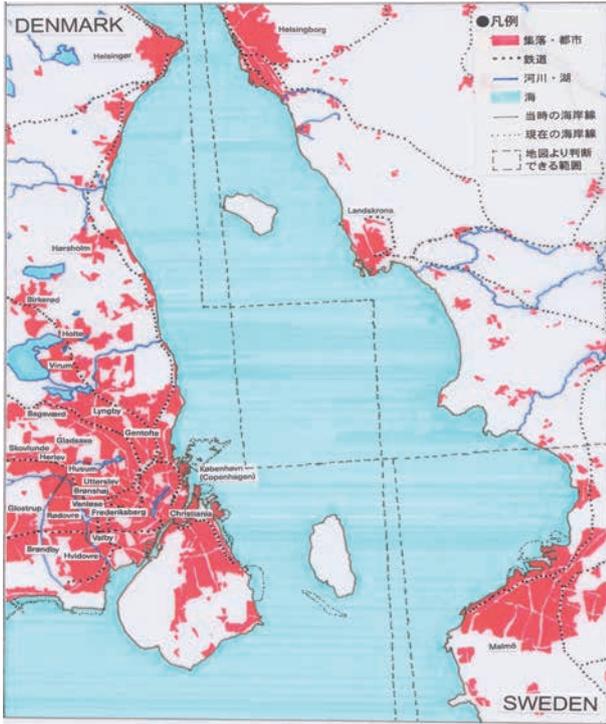
公共・福祉施設などの社会資本も多く供給された。ボール競技を行う広い芝生の広場であるフェレズパーゲン (Fælledparken 1908年・図6) は、公共の運動施設を供給する動向の事例である。他の注目される施設は、現在の市庁舎 (Rådhus) の完成(1905年)、国立病院 (Rigshospitalet 1910年)、公園競技場 (Idretpsparken 1911年) と中央駅 (Hovedbanegård 1911年・図7)、ビスベピエア病院 (Bispebjerghospitalet 1913年・図8)、カストロプ空港 (Kastrup 1925年) などである。

1940年から45年にかけて、デンマークはドイツに占領された。戦災を避けるためにほぼ無抵抗で降伏し、可能な限り従来の生活を維持する抵抗を行った。ドイツ占領下の最後の年、占領軍に対抗するデンマーク自由会議が構成され、戦後の民主主義社会を形成する上で大きな役割を果たした。他のヨーロッパ諸都市と異なり、コペンハーゲンの戦争による建物の被害は少なく、戦時中から、戦後の住宅計画を進めていた。

#### 4. 第Ⅷ期：福祉国家の形成とフィンガー・プラン (1945-1973年)

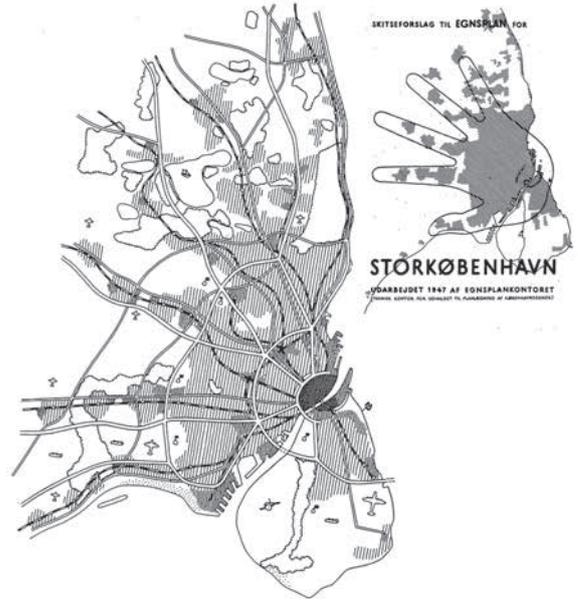
コペンハーゲン市の人口は1950年には約80万人だったが、1973年まで徐々に減少していった(図2)。中心市街地の開発が停滞する一方で、市周縁の住宅地は急速に拡大していった(図9)。住宅地の拡張に対応する最初の計画であるフィンガー・プラン (Egnsplan) は、1947年に提案された(図10)。交通計画を都市発展に結びつけた最初の計画で、中心部から広がる指状の形に沿って人口が定着していく方針であった。それぞれの指はS電車の路線に沿うもので、相互の間にはくさび状の緑地が広がるようになっていた。この時期には、成長する都市郊外へは車での移動が前提で、郊外へ延びる高速道路網に沿い、多くの保育所・学校・診療所・病院・介護施設などと同様に、福祉国家であることを象徴する大規模な高齢者施設が建設された。

第2次世界大戦後の福祉社会は、国の年金制度・公的な医療・無償の教育・失業者への生活保障給付金など、人材育成と生活保障を重視することで発展してきた。1950年代には、モダンデザインの計画理論を取り入れ、大量の低家賃住宅を供給するために、工場生産されたコンクリート・パネルの工法を用いて社会住宅 (almene



出典：2) より作成。

図9 ウーアソン海峡地域の状況 (1945～1973年)



出典：3) より作成。

右は、1947年のフィンガー・プラン。左は、1950年に作成された都市計画。

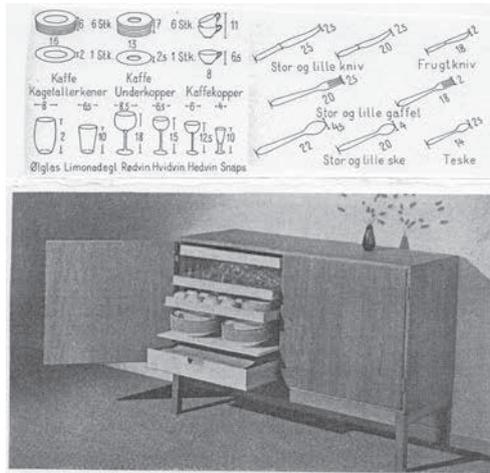
図10 フィンガー・プラン



図11 ベラホイファーセン団地



図13 アルバツロン・シュド団地



出典：5) より作成。

一般市民向けの書籍でも、合理的な生活家具の考え方が示されている。

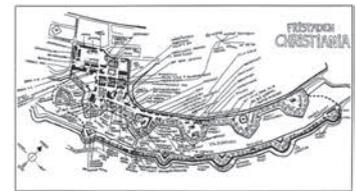
図12 科学的にデザインされた家具



出典：6) による。

様々な集会を通じて警察力に対抗していった (1970年)。

図14 クリスチャーニャにおけるフォークフェスティバル



出典：7) による。

図15 クリスチャーニャの解放区

boliger) を建設するなど、建設方法の工業化が進められた。ベラホイファーセン団地 (Bellahøjhusene 1951～56年・図11)、ブロンビュー・ストラン団地 (Brøndby Strand 1969～73年) などの、公園のような敷地に高層建築の住棟を配置した大規模な住宅団地が形成された。また、王立芸術アカデミーによる生活に必要な用具の数・寸法の実態調査に基づき、科学的にデザインされた家具が製作された時期でもあり (図12)、その成果は家庭生活の合理化に貢献し、現在でも高く評価されている。60年代中頃になると、高層居住に対する批判・

反省から、デンマークでは中低層住宅を基本とした計画が中心になる。郊外の社会住宅団地であるアルバツロン・シュド団地 (Albertslund Syd 1963～68年・図13) は、工業化したパネル工法の低層集合住宅団地で、コモンの形成・歩車の完全な分離・自然環境との共生などを実現している。デンマークにおける住宅のモダンデザインでは、機械的な高層の団地計画には成功した事例は少なく、戸建て住宅を集積させて田園生活を追求した住宅地計画に優れた事例が多い。

市の繁栄と空間的な拡大は、コペンハーゲン中心部

の人口構成に大きな変化をもたらした。1950年代・60年代に、過密になった都心部から人々が離れ、郊外に開発された戸建てや社会住宅に住み替えた結果、転出した都心部は、1980年代まで、空き家が増えて衰退することになった。60年代後期からは、中心部の老朽化した空き家に不法占拠した若者たちと、撤去計画を進める市当局との間で、たびたび闘争が行われることになった。多くの地区では不法占拠は排除され、再開発が実施されたが、クリスチェニャ (Christiania) 地区では度重なる攻撃にもかかわらず居住者を排除することはできなかった (図14)。その結果、地区は1971年に解放区として認可された (図15)。その後、自然と共生する共同生活思想の強いコミュニティを形成し、リサイクルの工芸品や使いやすい自転車などを生産して、デンマーク文化に大きな影響を与え続けている。

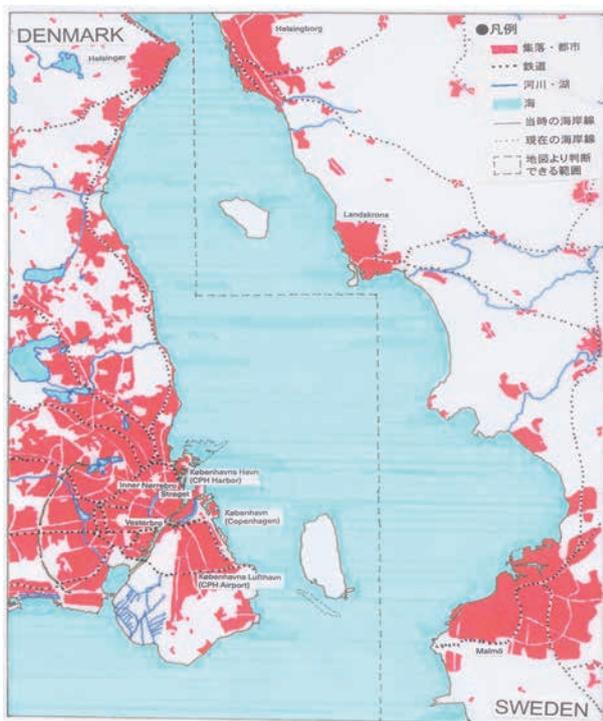
### 5. 第Ⅸ期：社会改革と住民参加のまちづくり (1973-1992年)

デンマークは、1973年にEECに加盟し、平和と自由を尊重する社会を目指すことを確実にした。そして、学生運動やフィッピー文化 (hippie) の影響を受け、従来の規範の多くは再検討された。フェミニスト運動は拡大し、立法化するほどの影響を社会に与えた。また、プロヴォス (Provos) 運動は、車優先の計画に対して、自転車の活用を提唱した初期のものである。1976年にはコペンハーゲンの最初の現代的なカフェであるカフェ・ソマスコ (Cafe Sommersko) が開店し、新しい

タイプの都市文化が形成されていく契機になった。

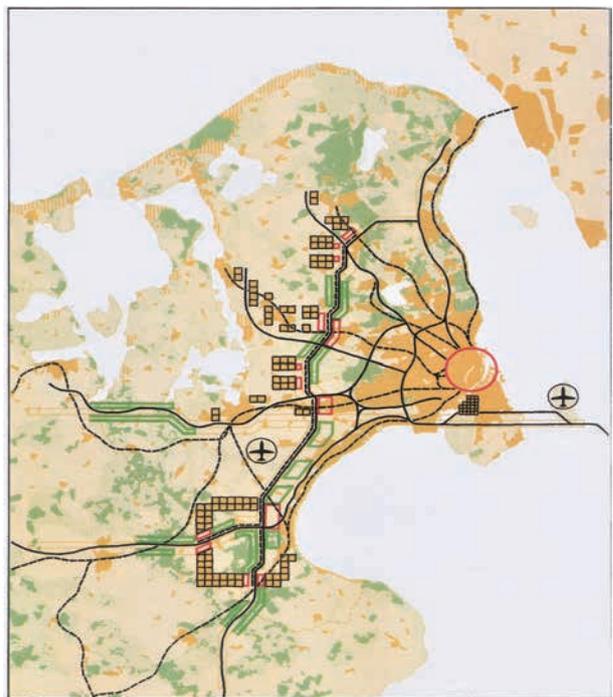
1960年代から70年代にかけて作成された都市計画は、フィンガー・プランを越えた (図16) 西・南部の地域も含め、交通・土地利用・人口規模を主要な指標とする広域の地域計画となった (図17)。そして、1980年代・90年代になると、計画の焦点は、例えば、民間の投資を呼び込んで港湾地区の更新を行う方策など、限定された地区を対象とした、地域の独自性を強調する地区計画へと移行していった (図18)。

1973年のオイル・ショックは、インフレ・失業率の増加・公的な支出超過などの問題を生じ、石油に依存していたデンマーク経済は悪化した。コペンハーゲンでは、高収入の核家族のサラリーマン層は、相変わらず郊外に転出していたが、公共の援助を受ける貧困層は市内に留まり、劣悪化する環境に継続して居住せざるを得なかった。こうした地区の建替え・新規の開発は、民間投資の停滞から公的に行わざるを得なかった。特に環境が悪化していたナアブロー (Nørrebro) 地区中心の高密街区の整備は、近隣の湖を含む衰退地区再開の一環として実施された。その内容は、地区の大規模なクリアランスと新しい社会住宅の建設で (図19)、居住者からの大きな反対に遭遇した。その頂点は1980年で、ビュゲレン (Byggeren) の公園を撤去する計画は居住者たちと警官隊との闘争へと発展した (図20)。その後のヴェスタブロー (Vesterbro) の再開では、市はナアブローでの経験を踏まえて、多くの市民を巻き込み、時間をかけた議論を通じて計画を練り直しながら進める、協調的で、保全を中心と



出典：2) より作成。

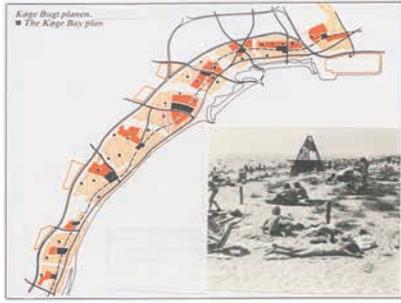
図16 ウーアソン海峡地域の状況 (1973～1992年)



出典：6) による。

主要交通の骨格と都市化地域における開発規模を計画している。

図17 地域計画1973



出典：7) より作成。  
コペンハーゲン近郊に開設された3つのレクリエーション地区のひとつ。地区内では、住宅地・業務地・生活施設が計画的に整備された。

図 18 クーイ (Køge) 海浜計画 (1980 年)



図 21 ポテト長屋 (19 世紀建設) の住棟間道路の遊び場

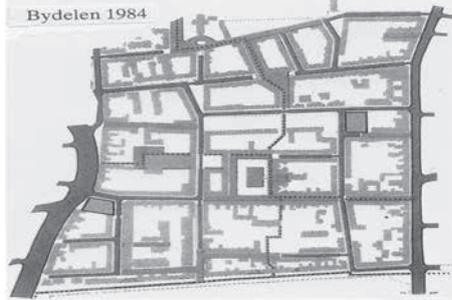
したシステムに改善された。

大規模な基盤整備を中心とした近代の都市計画理論には、居住者の意向が反映していないとして多くの批判がなされるようになった。1970年代早期に、イングリズ・ゲール (Ingrid Gehl) とヤン・ゲール (Jan Gehl) は、より人間的な都市計画の方法を提唱した。車を排除した歩行者中心の街の方が繁栄するという彼らの主張は、旧くからの住宅地や市街地中心部における計画原則に影響を与え (図21)、歩行者専用道ストロイエ (Strøget) は、1.1kmから3.5kmに延長されるなどの成果をあげた。集合住宅計画では、高層が否定され、居住者間のコモンを形成しやすい低層高密 (taet-lav) の住宅地が普及していった。この傾向は、ヴァンコンステン (Vandkunsten) が居住者と協議しながら計画した、数戸単位で中庭を取り囲むティンゴー (Tinggården 1978年) の住宅地へと発展した (図22)。デンマークの伝統的な構造・材料・色彩の木造住宅に環境的配慮を加えたデザインには、クリスチエニヤの影響が見られる。

## 6. 第X期：コミュニティ形成と国境を越える都市計画 (1992-2007年)

1990年代初めは人口減少により衰退・財政破綻の可能性のある都市だったが、2000年代中期から次第に人口が増加し (図2)、港湾地区やアマ島などの開発を拡大した結果 (図23, 24)、豊かな都市へと変化した。

1980年代を通じた若い世代の市外への転出は、市内での高齢者人口・比率の増加となった。高齢者が自



出典：6) より作成。  
中庭まで建て込んでいた地区が、歩車分離し、中庭にコミュニティ緑地・施設を設けた地区に再開発された。

図 19 ナアブロー地区の再開発



出典：7) による。  
社会的に批判された非営利住宅協会は、報告書をまとめ、住民と話し合い再開発を進める方法を確立した。

図 20 ビュゲレンの闘争



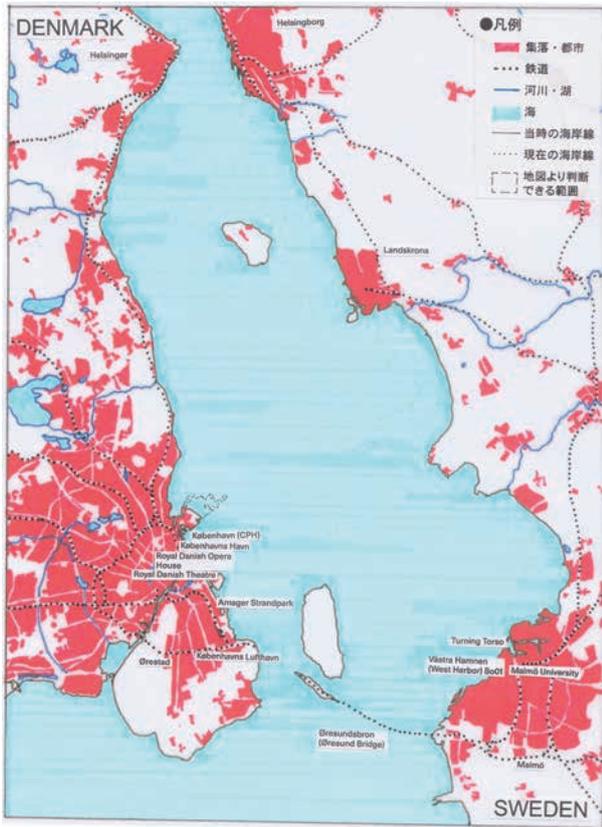
図 22 コ・ハウジング ティンゴーの昼食

由に落ち着いて生活でき、居住施設の建設費を削減するため、1987年より在宅居住・ケアを方針として、老人ホーム (plejehjem) を廃止し、質の高い高齢者住宅を供給する改革を行った (図25)。高齢者住宅では、個々の住戸が独立したタイプからコモンを形成するタイプまで、計画上の工夫がなされている。

一般住宅では、近隣住区の再開発 (kvarterloft) が居住者参加で盛んに実施され、中庭の改善や新しい広場・公園・遊び場などの設置手法をはじめ、包括的・総合的な計画が採られたため、特に市中心部では、居住性と利便性が高まり、豊かな居住者層に人気となった。その結果、1990年代以降住宅価格は大きく上昇し、同時に市の税収も増加することになった。

一方、1990年代に、財政破綻を避けるために1万戸の市営住宅を売却したり、上記のような税収が期待される居住者層を呼び込んだため、市内における低家賃の借家数は著しく減少した。低所得者・社会的弱者・移民といった層は、中心部の住みやすい地域から追い出され、転出後は、周縁部の社会住宅地区や、今までと同一の家賃で居住可能な、さらに遠方の郊外やスウェーデンに集中するようになった。

この時期のコペンハーゲンは、EU内でも世界的にも、デンマークの経済的な原動力と考えられることが多くなり、特に、バイオ技術・造船業・IT・環境技術などの分野で、他の都市や地域と、投資・研究機関・企業・質の高い労働力を集積させるのを競う状況になっていた。生命科学分野におけるメディコン・ヴァレイ (Medicon Valley・図26) のような、国境と研究分野の境界を跨いだ創造的なネットワークは、経済



出典：2) より作成。

図 23 ウーアソン海峡地域の状況 (1992～2007年)

的にも大きな成果を上げるようになった。1990年代から、外国企業の本部との取引が港湾地区で活発に行われ、国内の経済活動も盛んになり、国立劇場増築

(1985年)、オペラ・ハウス (2005年・図27)、アマ島海浜公園 (2005年) などの文化的施設・住宅・レクリエーション施設が建設された。

1991年にウーアソン海峡に橋を架けたことにより、デンマークとスウェーデンは一体的な地域開発を進める合意を締結した。橋が完成した2000年に、より緊密な関係となるため、デンマークでは橋と空港に連続した地区に新しい都市を開発する計画がウーアシュタット (Ørestad) 地区で進められ (図28)、コペンハーゲン大学の新しいキャンパス・業務地・住宅地の開発とメトロの導入を実施している。対岸のマルメ海浜地区でも、自然環境と共生したポスト工業社会的なレクリエーション施設や住宅地開発 (Bo01開発・図29) が進められた。

### 7. 第Ⅺ期：持続可能な都市の追求 (2007年 - 現在)

2007・08年の世界的な財政と住宅バブルの崩壊は、コペンハーゲン地域にも影響を与えた。しかし、崩壊後にみられた経済の低迷にもかかわらず、コペンハーゲンでは、2000年代に策定されていた市内の地域開発計画を遂行し、国境を越えた広域の地域計画も策定している (図30)。新しい社会の要請に応え、自然環境や個人の差異を超えた共生社会を築きながら生産性を高める計画策定 (図31)、2005年の国民投票では原発を導入しないこと、2007年には世界の省エネルギー首都を目指すこと、などを決定し、2009年にCOP15



出典：6) による。

図 24 自然環境 (港湾の水辺、緑地) の計画 (1988～1989年)



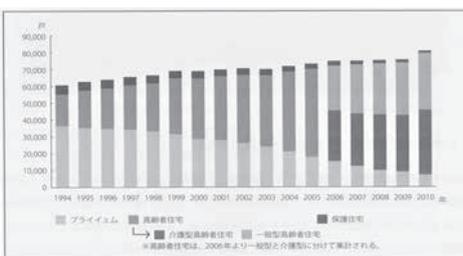
出典：9) による。

図 26 メディコン・ヴァレイの参加大学・研究所・企業



出典：10) より作成。

図 28 ウーアシュタット地区とメトロの開発計画



出典：8) による。

図 25 老人ホーム (プライイェム) から高齢者住宅への移行



図 27 オペラ・ハウス



図 29 Bo01 開発の住宅地



出典：2) より作成。

図 30 ウーアソン海峡地域の状況 (2007 年～現在)



出典：11) による。

図 31 ウーアソン海峡地域の開発方針

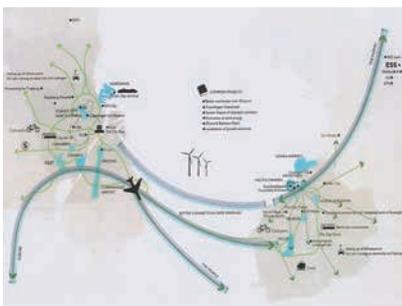


図 33 ハーバー・バス



出典：12) による。

図 35 スュズハフンの集合住宅



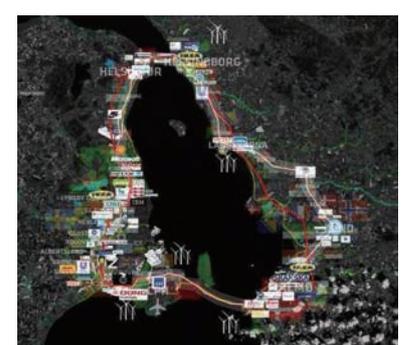
出典：11) による。

図 32 ウーアソン海峡地域の開発計画



出典：11) より作成。

図 34 都市開発の実施計画地区 (2011 年)



出典：13) による。

図 36 ループ・シティ計画

を開催した。2012年には、2025年までに世界初の脱炭素首都を実現するという意欲的な計画に着手した。これらの計画は、国際的に評価された。市は、具体策として、自転車道の広域整備や省エネルギーシステム開発などの政策に多大な投資を行っている (図32)。

このような持続可能性の追求・生活の質の向上・公共スペースの改善などの努力が認められ、コペンハー

ゲンは、2009年のジーマンス (Siemens) ヨーロッパ・グリーン・シティで1位になり、2008・13・14・21年には、英国紙モノクル (Monocle) による世界で最も住みやすい都市に選出されるなど、国際的な栄誉を受賞した。問題となっていたヘドロの水質が清浄化された港湾地区に作られたプール (The Harbour Baths 2003年・図33)、スーパーキレン (Superkilen 2011年)

という広場、食肉工場跡地を再生したコペンハーゲン・ストリートフード（Copenhagen Streetfood 2016年）というカフェ広場は、住みやすい都市を物語るうえで重要な要素である。

また、図34に示すように、住宅供給を中心に、業務や商業施設・レクリエーション施設などを併設した特徴ある地域開発を進めている。崩壊後の経済が回復してきた時期には、古い港湾地域を持続可能な未来都市に再生することを目指してノーアハフン（Nordhavn）やスズハフン（Sydhavn・図35）の計画が着手されている。かつては工場や醸造所があったカールスベア（Carlsberg）の近くは、住宅と事業所を混在させ、落ち着いた修復型の地区に再開発された。しかし、これらの地区を居住者層の観点から検討すると、先に開発されたウーアシュタット地区とは対照的に、豊かな層を対象とした高価格・高家賃の住宅が多く供給され、周辺の地区からは特化していたため、強い排他性が批判されるようになった。このような急激に拡大する階層格差に起因する居住上の不平等の課題は、2015年の都市計画条例で解決が試みられ、民間が新規に住宅地を開発した場合、市は25%までを市の社会住宅として借り上げて低所得者層を入居させることができる、という条項が盛り込まれた。

ウーアソン海峡地域とフィンガー・プランの指の範囲を越えて、さらに周辺の諸都市までを繋いで関係性を高め、広域にわたって活性化を図る目的で、デンマークとスウェーデンを環状に結ぶ新しいトラムを建設するループ・シティ（Loop City）と呼ばれる計画も策定されている（図36）。

近年、コペンハーゲンも他の都市と同様に、突然の豪雨やストームによる竜巻などの被害を受け、徐々に地球規模の温暖化に影響される頻度が高くなっている。2011年の豪雨による50～60億クローネにのぼる被害の後、都市の地表から迅速に雨水を排水したり、分散的にレクリエーション施設を設ける、という天候に対応する地区への改修計画（områdefornyelser）に、大規模な公的投資が投入されている。2017年上半期に襲った大規模なストームも、各地の自治体に緊急の災害に対応する新たな計画を策定することを促している。

## 8. まとめ

本研究で得られた成果で、次の4点が重要である。

①収入による階層差に関わらず、異なった階層が混在して居住するまちづくりを目指していること。そのため、居住に必要な生活条件を平等に保障する社会制度や住宅供給方法を策定している。

②市民が住宅地の歴史的価値や住生活の重要性を学んで意識が高い。そのため、自治体の地区計画では、

住民参加による時間をかけた議論を通じて民主主義的な策定プロセスが確立されている。

③持続可能な交通体系・手段（自転車利用）と自然環境（緑・水辺）を確保した都市基盤、街区を囲みコミュニティを形成・確保する中低層の住宅地、という空間的な原型を形成し、発展させていること。

④高層化による過密な都市環境を形成しないため、住宅地は、新規の産業・業務地も併設させながら周縁地域・地方にも分散させ、近年は国境をも越えて拡大している。地域間の格差も少なくしている。

## 参考文献

- 1) 小川正光：コペンハーゲン市域における社会と都市・住宅地の形成・発展過程—（1）700～1901年の検討—，愛知教育大学研究報告 第70輯，pp.87～95，2021
- 2) Deane Simpson, Kathrin Gimmel, Anders Lonka, Marc Jay and Joost Grootens ed.: Atlas of the Copenhagens, Ruby Press, 2018
- 3) Steen Eiler Rasmussens ed.: København, Gads Forlag, 2001
- 4) Svend Aakjær, Mogens Lebech og Otto Norm: København Før og Nu I～VI, Alfred G. Hassings Forlag, 1949～50
- 5) Jesper Engelstoft, Niels A. Svanberg, Hvordan Skal Jeg Bo?, Politikens Forlag, 1957
- 6) Arne Gaardmand: Dansk Byplanl Ægning 1938-1992, Arkitektens Forlag, 1993
- 7) Ole Svensson ed.: Dansk Byplan Guide, Miljøministeriet, Plansyrelsen og Dansk Byplanlaboratorium, 1981
- 8) 中島明子，小川正光，小川裕子，丸谷博男，福田成美，海道清信：デンマークのヒュッゲな生活空間，萌文社，2014
- 9) <http://www.reserchgate.net>
- 10) Copenhagen Municipality: Copenhagen Municipality Plan 1993, The Municipal Corporation of Copenhagen, The Lord Mayor's Department, 1993
- 11) The Finance Administration: City of Copenhagen Municipal Plan 2011, City of Copenhagen, Finance Administration, Center for Urban Development, 2011
- 12) Line Juul Greisen ed., New Architecture in Copenhagen 2011/2012, Danish Architecture Center, 2011
- 13) <http://www10.aeccafe.com>

（2021年9月24日受理）